当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年９月27日から2029年10月11日までです。	
運用方針	優良好配当･日本株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	優良好配当･日本株式マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	優良好配当･日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年４月11日および10月11日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額の範囲内で、組入株式の配当水準等に基づき決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

第11期

運用報告書（全体版）

優良好配当･日本株式ファンド（愛称　投資の原点）

【2025年４月11日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「優良好配当･日本株式ファンド（愛称　投資の原点）」は、2025年４月11日に第11期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
7期(2023年４月11日)	10,378	205	7.9	22,451.10	8.5	96.3	－	2,289
8期(2023年10月11日)	11,895	170	16.3	26,329.54	17.3	96.9	－	2,498
9期(2024年４月11日)	13,731	215	17.2	31,814.65	20.8	96.4	－	3,302
10期(2024年10月11日)	13,912	255	3.2	32,099.72	0.9	96.6	－	3,179
11期(2025年４月11日)	12,892	275	△ 5.4	29,366.33	△ 8.5	96.1	－	2,618

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
（注）JPX日経インデックス400（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

①「ＪＰＸ日経インデックス４００」及び同指数に配当収益を加味した「配当込ＪＰＸ日経インデックス４００」（以下、総称して「ＪＰＸ日経４００等」といいます。）は、株式会社ＪＰＸ総研（以下、「ＪＰＸ総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経４００等」自体及び「ＪＰＸ日経４００等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
②「ＪＰＸ日経４００等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てＪＰＸ総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
③当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
④ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経４００等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
⑤ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経４００等」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経４００等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

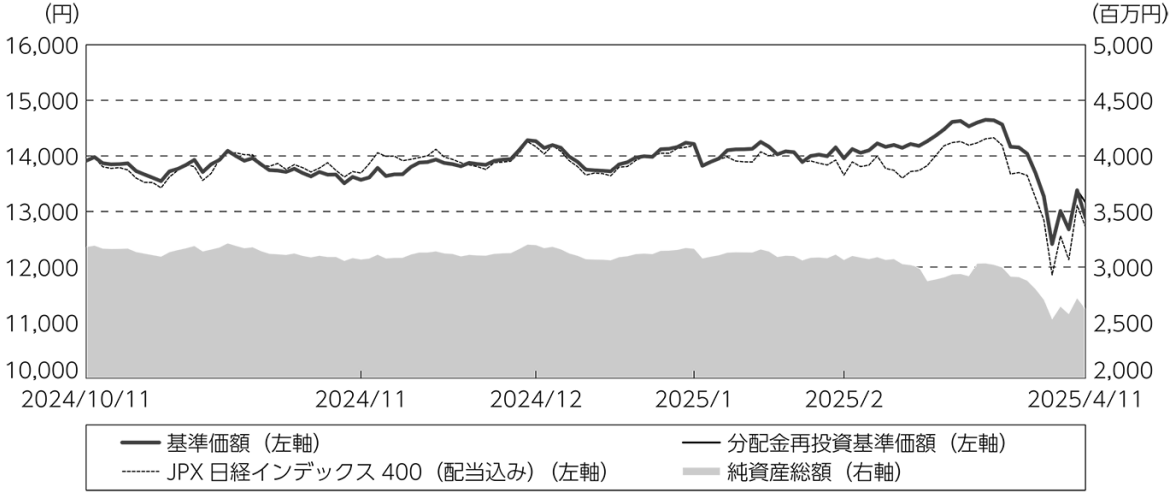
年月日	基準価額		JPX日経インデックス400（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期　首）	円	%	ポイント	%	%	%
2024年10月11日	13,912	－	32,099.72	－	96.6	－
10月末	13,929	0.1	31,854.88	△0.8	96.5	－
11月末	13,570	△2.5	31,592.48	△1.6	97.0	－
12月末	14,266	2.5	32,691.79	1.8	98.0	－
2025年１月末	14,214	2.2	32,732.49	2.0	96.8	－
２月末	13,957	0.3	31,504.67	△1.9	98.1	－
３月末	14,165	1.8	31,552.05	△1.7	97.1	－
（期　末） 2025年４月11日	13,167	△5.4	29,366.33	△8.5	96.1	－

（注）期末基準価額は１万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年10月12日～2025年4月11日）



期　首：13,912円
期　末：12,892円（既払分配金（税引前）：275円）
騰落率：△ 5.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「優良好配当･日本株式マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種配分では、建設業や情報・通信業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、コーエーテクモホールディングスや安藤・間、スターツコーポレーションなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・業種配分では、医薬品や電気機器、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、フジミインコーポレーテッドやエーザイ、ニッパツなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2024年10月12日～2025年4月11日）

国内株式市場は下落しました。期初から衆議院選挙や米国大統領選挙などの重要な政治イベントを通過した後、年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）による国内株式への投資配分の増加期待や日銀の利上げの見送りによる円安・米ドル高の動きなどを受けて上昇する場面はありましたが、巨額のＡＩ（人工知能）開発投資への懐疑的な見方や米国の関税政策を巡る不透明感などが重しとなり、狭い範囲内での値動きとなりました。期末にかけては、トランプ政権の関税政策を受けて世界的な景気減速懸念が急速に高まり、株式市場は大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年10月12日～2025年4月11日）

「優良好配当･日本株式マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100％に近い高水準を維持しました。

「優良好配当･日本株式マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行いました。具体的には、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出し、等金額に組み入れました。

当期間では、2024年11月と2025年２月に、銘柄見直しおよび組入比率の調整を行いました。

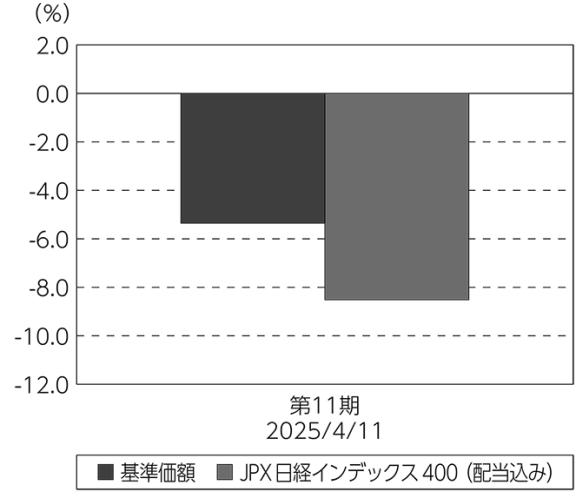
実質株式組入比率は、概ね94％～99％の範囲で推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月12日～2025年4月11日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

分配金

（2024年10月12日～2025年4月11日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、組入株式の配当水準等に基づき、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項　　目	第11期 2024年10月12日～ 2025年４月11日
当期分配金	275
（対基準価額比率）	2.089%
当期の収益	166
当期の収益以外	108
翌期繰越分配対象額	3,576

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜優良好配当･日本株式ファンド（愛称　投資の原点）＞

運用の基本方針に則り、主要投資対象である「優良好配当･日本株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高水準に維持することにより、投資信託財産の成長を目指して運用してまいります。

○優良好配当･日本株式マザーファンド

クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組み入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として３ヵ月毎に行います。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2024年10月12日～2025年４月11日）

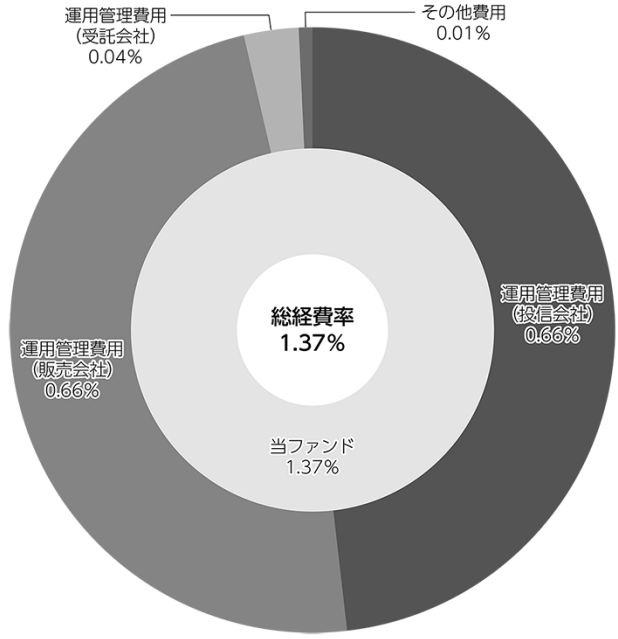
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	95	0.680	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(46)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(46)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.070	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(10)	(0.070)	
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	106	0.755	
期中の平均基準価額は、14,016円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年10月12日～2025年４月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
優良好配当･日本株式マザーファンド	53,185	97,500	301,075	526,200

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2024年10月12日～2025年４月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	優良好配当･日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,566,058千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,013,123千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.85

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月12日～2025年４月11日）

利害関係人との取引状況

＜優良好配当･日本株式ファンド（愛称　投資の原点）＞

該当事項はございません。

＜優良好配当･日本株式マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,100	－	－	1,466	376	25.6

平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	2,169千円
うち利害関係人への支払額（B）	248千円
（B）／（A）	11.5%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2025年４月11日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
優良好配当･日本株式マザーファンド	1,822,487	1,574,597	2,606,116

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年４月11日現在）

項　　目	当　　期　　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
優良好配当･日本株式マザーファンド	2,606,116	96.7
コール・ローン等、その他	89,755	3.3
投資信託財産総額	2,695,871	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年４月11日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,695,871,699
コール・ローン等	89,753,662
優良好配当・日本株式マザーファンド(評価額)	2,606,116,972
未収利息	1,065
(B) 負債	76,991,209
未払収益分配金	55,865,477
未払解約金	903
未払信託報酬	20,955,890
その他未払費用	168,939
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,618,880,490
元本	2,031,471,892
次期繰越損益金	587,408,598
(D) 受益権総口数	2,031,471,892口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	12,892円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、1.2892円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,285,231,893円、期中追加設定元本額は80,993,709円、期中一部解約元本額は334,753,710円です。

○損益の状況 (2024年10月12日～2025年４月11日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	36,750
受取利息	36,750
(B) 有価証券売買損益	△134,345,275
売買益	11,575,575
売買損	△145,920,850
(C) 信託報酬等	△ 21,124,829
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△155,433,354
(E) 前期繰越損益金	600,669,392
(F) 追加信託差損益金	198,038,037
(配当等相当額)	(146,244,206)
(売買損益相当額)	(51,793,831)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	643,274,075
(H) 収益分配金	△ 55,865,477
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	587,408,598
追加信託差損益金	198,038,037
(配当等相当額)	(147,902,788)
(売買損益相当額)	(50,135,249)
分配準備積立金	578,691,376
繰越損益金	△189,320,815

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第11期
(a) 配当等収益(費用控除後)	33,887,461円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	147,902,788円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	600,669,392円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	782,459,641円
分配対象収益(１万口当たり)	3,851円
分配金額	55,865,477円
分配金額(１万口当たり)	275円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税引前）	275円
支払開始日	2025年４月17日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年４月１日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

優良好配当･日本株式マザーファンド
第６期　運用状況のご報告
決算日：2025年４月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2021年４月12日)	11,646	42.5	20,886.62	42.4	97.7	－	7,590
3期(2022年４月11日)	10,776	△ 7.5	20,720.19	△ 0.8	97.2	－	3,103
4期(2023年４月11日)	12,073	12.0	22,451.10	8.4	96.8	－	2,278
5期(2024年４月11日)	16,694	38.3	31,814.65	41.7	96.9	－	3,285
6期(2025年４月11日)	16,551	△ 0.9	29,366.33	△ 7.7	96.5	－	2,606

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）JPX日経インデックス400（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

①「ＪＰＸ日経インデックス４００」及び同指数に配当収益を加味した「配当込ＪＰＸ日経インデックス４００」（以下、総称して「ＪＰＸ日経４００等」といいます。）は、株式会社ＪＰＸ総研（以下、「ＪＰＸ総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経４００等」自体及び「ＪＰＸ日経４００等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
②「ＪＰＸ日経４００等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てＪＰＸ総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
③当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
④ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経４００等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
⑤ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経４００等」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経４００等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

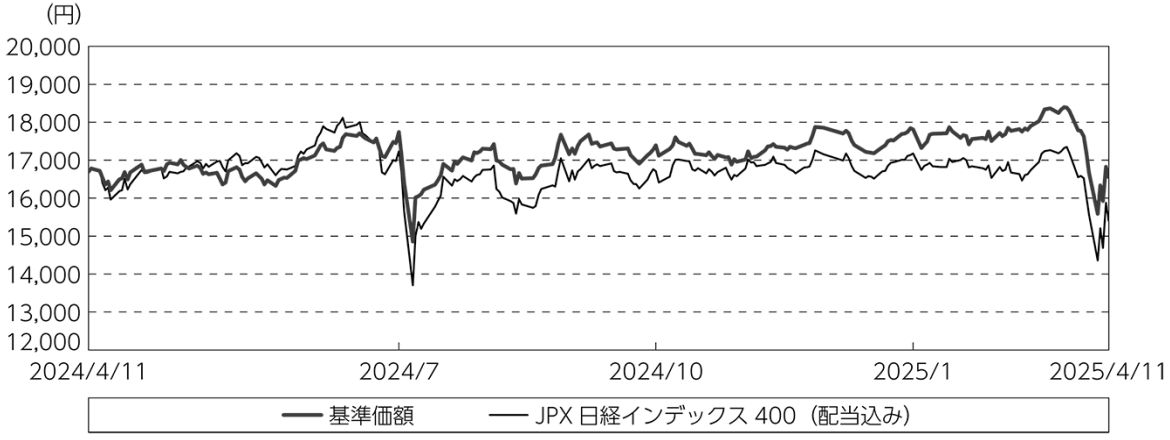
年月日	基準価額		JPX日経インデックス400（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2024年４月11日	16,694	－	31,814.65	－	96.9	－
４月末	16,881	1.1	31,913.53	0.3	97.4	－
５月末	16,715	0.1	32,392.40	1.8	97.1	－
６月末	17,033	2.0	32,940.87	3.5	97.4	－
７月末	17,741	6.3	32,838.04	3.2	98.1	－
８月末	17,301	3.6	31,903.89	0.3	98.1	－
９月末	17,157	2.8	31,343.39	△1.5	97.4	－
10月末	17,393	4.2	31,854.88	0.1	97.0	－
11月末	16,961	1.6	31,592.48	△0.7	97.3	－
12月末	17,856	7.0	32,691.79	2.8	98.4	－
2025年１月末	17,813	6.7	32,732.49	2.9	97.1	－
２月末	17,508	4.9	31,504.67	△1.0	98.5	－
３月末	17,788	6.6	31,552.05	△0.8	97.5	－
（期末）						
2025年４月11日	16,551	△0.9	29,366.33	△7.7	96.5	－

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年4月12日～2025年4月11日）



（注）参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。
（注）参考指数は、期首（2024年４月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種配分では、情報・通信業や鉱業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、ティーガイアや三井松島ホールディングス、日鉄ソリューションズなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・業種配分では、輸送用機器や医薬品、ガラス・土石製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、マツダやフジミインコーポレーテッド、ＵＴグループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2024年4月12日～2025年4月11日）

国内株式市場は下落しました。期初は為替市場での円安進行の一方で、米国の早期利下げ観測が後退したことや中東情勢の悪化などもあり一進一退の動きとなりました。2024年８月以降は、低調な経済指標を受けて米国の景気悪化懸念が強まったことや、日銀が７月末に追加利上げを行い、今後の利上げに対して積極的な姿勢を示したことで円高や株安が一時急速に進行するなど、景気や企業業績に対する不透明感が強まり上下に振れの大きい動きとなりましたが、自民党総裁選挙や衆議院選挙、米国大統領選挙などの重要な政治イベントを通過すると、株式市場は次第に落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、トランプ政権の関税政策を受けて世界的な景気減速懸念が急速に高まり、株式市場は大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年4月12日～2025年4月11日）

運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行いました。具体的には、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出し、等金額に組み入れました。

当期間では、2024年５月、８月、11月、2025年２月に銘柄見直しおよび組入比率の調整を行いました。

株式組入比率は、概ね94％～99％の範囲で推移させました。

今後の運用方針

クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組み入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として３ヵ月毎に行います。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2024年４月12日～2025年４月11日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	29	0.170	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(29)	(0.170)	
合計	29	0.170	
期中の平均基準価額は、17,345円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年４月12日～2025年４月11日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,527 (68)	3,013,554 (－)	1,947	3,565,154

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2024年４月12日～2025年４月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,578,709千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,072,028千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.14

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年４月12日～2025年４月11日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,013	261	8.7	3,565	894	25.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	5,352千円
うち利害関係人への支払額（B）	763千円
（B）／（A）	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2025年４月11日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（1.9%）			
三井松島ホールディングス	21.4	－	－
石油資源開発	－	47.6	47,600
建設業（10.5%）			
タマホーム	14.5	14.3	53,267
安藤・間	53.2	38.7	51,741
コムシスホールディングス	18.2	17	52,105
大成建設	11.3	－	－
大林組	34.5	26.9	54,364
関電工	－	19.7	52,017
食料品（2.0%）			
明治ホールディングス	19.2	15.1	50,690
日本たばこ産業	15.7	－	－
化学（4.0%）			
積水化学工業	28.7	21.6	51,429
日本ゼオン	47.8	－	－
アイカ工業	17.1	－	－
ＡＤＥＫＡ	19.4	21	48,636
医薬品（9.9%）			
協和キリン	－	24.4	50,874
アステラス製薬	39.3	－	－
日本新薬	－	14.8	50,704
中外製薬	－	7.8	49,030
エーザイ	－	13.7	48,635
小野薬品工業	26.3	30.1	48,987
ガラス・土石製品（4.0%）			
ＴＯＴＯ	15	－	－
日本特殊陶業	12.9	12.4	52,352
フジミインコーポレーテッド	－	28.4	48,848
鉄鋼（6.2%）			
東京製鐵	38.4	32.4	50,965
大和工業	－	7	53,515
丸一鋼管	15.5	16	52,112

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品（2.0%）			
ニッパツ	－	34.4	49,157
機械（9.9%）			
ツガミ	－	31	48,732
アマダ	36.4	38.8	50,769
ＦＵＪＩ	24.3	－	－
ナブテスコ	24.9	24	49,260
ＳＡＮＫＹＯ	38.9	25.5	51,051
竹内製作所	10.7	10.9	49,268
電気機器（9.6%）			
ブラザー工業	－	20.9	49,229
ＭＣＪ	46.4	41.6	51,584
セイコーエプソン	24.1	23.7	45,563
ワコム	97.9	－	－
エレコム	41.7	－	－
アンリツ	51.3	－	－
堀場製作所	－	5.6	50,243
フェローテックホールディングス	22	20.8	45,884
輸送用機器（9.6%）			
トヨタ紡織	25.2	28.1	50,453
三菱自動車工業	－	134.4	48,881
マツダ	35.8	54.4	43,449
ＳＵＢＡＲＵ	18.3	20.2	48,076
豊田合成	－	21	49,707
精密機器（4.0%）			
ノーリツ鋼機	－	12	50,340
シチズン時計	－	62.6	49,704
その他製品（2.0%）			
三井松島ホールディングス	－	13.6	51,476
パイロットコーポレーション	15.4	－	－
陸運業（2.0%）			
山九	12.1	－	－
ＳＧホールディングス	33.5	34.5	49,887

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
海運業（－%）			
川崎汽船	30.6	－	－
情報・通信業（2.1%）			
システナ	232.7	152.3	53,305
ティーガイア	31.5	－	－
ネットワンシステムズ	23.6	－	－
卸売業（6.1%）			
アルフレッサ　ホールディングス	28.7	－	－
ダイワボウホールディングス	－	22.4	51,105
キヤノンマーケティングジャパン	14.7	10.8	51,516
加賀電子	10.4	21	50,799
小売業（2.1%）			
ＺＯＺＯ	16.4	－	－
サンドラッグ	－	11.9	53,835
不動産業（2.0%）			
大東建託	3.7	3.3	50,176
スターツコーポレーション	19.8	－	－
サービス業（10.1%）			
日本M&Aセンターホールディングス	－	92.3	52,140
ＵＴグループ	－	26.5	50,191
パーソルホールディングス	293.6	－	－
ディップ	－	24.8	52,154
ビー・エム・エル	22	17.8	48,985
フルキャストホールディングス	44.2	－	－
トランス・コスモス	20.2	－	－
メイテックグループホールディングス	21.6	18.2	51,196
合計 株数・金額	1,821	1,468	2,516,002
合計 銘柄数＜比率＞	50	50	＜96.5%＞

（注）銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年４月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,516,002	96.5
コール・ローン等、その他	90,061	3.5
投資信託財産総額	2,606,063	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年４月11日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,606,063,122
コール・ローン等	36,980,100
株式(評価額)	2,516,002,480
未収配当金	53,080,103
未収利息	439
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,606,063,122
元本	1,574,597,893
次期繰越損益金	1,031,465,229
(D) 受益権総口数	1,574,597,893口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	16,551円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、1.6551円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,968,215,815円、期中追加設定元本額は132,517,199円、期中一部解約元本額は526,135,121円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
優良好配当・日本株式ファンド（愛称　投資の原点）
1,574,597,893円

○損益の状況 (2024年４月12日～2025年４月11日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	111,971,103
受取配当金	111,872,382
受取利息	98,296
その他収益金	425
(B) 有価証券売買損益	△ 117,227,340
売買益	377,292,312
売買損	△ 494,519,652
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	△ 5,256,237
(D) 前期繰越損益金	1,317,503,544
(E) 追加信託差損益金	99,682,801
(F) 解約差損益金	△ 380,464,879
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	1,031,465,229
次期繰越損益金(Ｇ)	1,031,465,229

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年４月１日）